

実質実効為替レートの減価は日本の対米貿易収支を改善するか  
—三層 ECM と構造変化を用いたマーシャル＝ラーナー条件の再検証—

所属：東洋大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 千葉 美加

[要旨]

日本の対米貿易は長期にわたり黒字基調で推移してきた。しかし、この持続的黒字が為替による価格競争力の帰結なのか、あるいは需要・供給構造、取引慣行、サプライチェーン（生産分業）等の構造要因によって説明されるべきなのかは自明ではない。もし黒字が為替効果によらず成立しているなら、「円安で貿易収支は改善する」という政策的直観は、少なくとも対米貿易について再検討を迫られる。重要なのは、為替の効果の有無を一括して問うのではなく、いつ、どの局面で、輸出側・輸入側のどの調整経路（長期／短期）が弱まったのかを識別し、理論命題と現代的な実証事実を結びつけて説明する点にある。

本研究は、1985Q1–2024Q4 の四半期データを用い、Boyd et al. (2001) および Dong (2017) の枠組みに基づく誤差修正モデル (ECM) を推定する。被説明変数は (1) 貿易収支比率（輸出額／輸入額）、(2) 輸出額、(3) 輸入額の三指標であり、集約度の異なる結果を統合する「三層構造」により、収支（比率）では観察されにくい輸出・輸入の調整経路を切り分ける。構造変化は Gregory–Hansen 検定により内生的に評価し、推定上の転換点として示唆される 2008Q2 を境に前期（1985Q1–2008Q1）・後期（2008Q2–2024Q4）へ分割して比較する。REER は「上昇＝通貨増価（円高）」として定義する。

主な結果は次の通りである。第一に、相対比率モデルでは前期・後期を通じて REER は統計的に有意ではなく、貿易収支比率は主として日米の需要（所得）要因によって説明される傾向が確認される。第二に、輸出額モデルでは前期に REER が長期 0.480 ( $t=9.131$ )、短期 0.492 ( $t=4.495$ ) と有意で、米国 GDP も長期 0.996 ( $t=30.439$ ) と強い有意性を示すが、REER 上昇＝円高の定義の下で REER 係数が正である点は、標準的な価格競争力経路（円安→輸出増）と符号が一致しない。後期では輸出の REER 係数は長期・短期とも不有意となり（長期  $-0.045$  [ $t=-0.278$ ]、短期  $0.108$  [ $t=0.480$ ]）、輸出変動は主として米国 GDP（短期  $2.925$  [ $t=4.460$ ]) と均衡回帰 (ECM =  $-0.305$  [ $t=-3.377$ ]) で説明される。第三に、輸入額モデルでも後期には REER の有意性が失われ（長期  $-0.044$  [ $t=-0.515$ ]、短期  $-0.205$  [ $t=-1.352$ ]）、輸入は日本 GDP（長期  $2.279$  [ $t=5.324$ ]、短期  $1.198$  [ $t=3.043$ ]) と均衡回帰 (ECM =  $-0.298$  [ $t=-3.592$ ]) によって説明される。総じて、2008Q2 以降は輸出入とも為替に対する統計的な感応度が弱まり、需要要因主導の度合いが強まる。

マーシャル＝ラーナー条件の観点からは（本研究の定義の下で）輸出に対する REER 係数は負、輸入に対しては正が望ましいが、前期では輸出側の符号が一致せず、後期では輸出入とも REER 係数の有意性が確認できない。したがって、「円安が貿易収支を改善する」という標準命題を対米貿易に当てはめることは慎重であるべきであり、2008Q2 前後で相対価格経路の有効性が低下した可能性が示唆される。政策的含意として、為替変動のみを通じた貿易収支改善に過度に依存することの限界を示し、エネルギー調達・供給網の強靱化、高付加価値化等の実体面の条件整備の重要性を示唆する。

キーワード：実質実効為替レート、対米貿易、誤差修正モデル、構造変化、Gregory–Hansen、マーシャル＝ラーナー条件

参考文献：Boyd et al. (2001), Dong (2017), Gregory and Hansen (1996)